

平成27年度 特別推進研究 審査結果の所見

<p>研 究 課 題 名</p>	<p>多様な個人を前提とする政策評価型国民移転勘定の創成による少子高齢化対策の評価</p>
<p>研 究 代 表 者</p>	<p>市村 英彦</p>
<p>科学研究費委員会 審査・評価第一部会 における所見</p>	<p>本研究は、政府統計の個票データと独自の国際比較可能な大規模調査データを用いて世代間重複型の一般均衡モデルを構築し、少子高齢化に対応する政策を科学的に評価することを目的とする。同じ世代に属する個人間の多様性や世代間の育児・介護等の非金銭的な移転、企業の労働需要、人々の期待を考慮したモデルを構築し、それを用いて世代間の所得移転分析を行うところに、本研究の独創性と学術的貢献が認められる。本研究の学術的・政策的な重要性、研究方法・研究体制の明確性ととも、応募者らの国際的にも顕著な業績から、優れた研究成果が期待できる。以上により、特別推進研究に相応しい研究として採択すべき課題であると判断した。</p>